

平成27年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 22年国調	34,508人 34,766人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	35,318人 34,886人	35,198人 34,797人	0.3% 0.3%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)					面積 積 度	15.90km ² 2,170人	28.1.1 27.1.1	27.1.1 27.1.1	27.1.1 27.1.1	27.1.1 27.1.1	27.1.1 27.1.1	27.1.1 27.1.1	27.1.1 27.1.1	第1次	22年国調	17年国調	47	3294	西原町	地方交付税種地	2-4	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																		
地方交付税	3,467,369	24.6	3,467,369	56.6																		
地方譲与税	74,995	0.5	74,995	1.2																		
利子割交付金	4,738	0.0	4,738	0.1																		
配当割交付金	9,496	0.1	9,496	0.2																		
株式等譲渡所得割交付金	7,631	0.1	7,631	0.1																		
地方消費税交付金	629,896	4.5	629,896	10.3																		
ゴルフ場利用税交付金	19,728	0.1	19,728	0.3																		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																		
自動車取得税交付金	11,749	0.1	11,749	0.2																		
軽油引取税交付金	9,647	0.1	9,647	0.2																		
地方特例交付税	2,016,182	14.3	1,869,957	30.5																		
内普通交付税	1,869,957	13.3	1,869,957	30.5																		
内特別交付税	146,225	1.0	-	-																		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-																		
(一般財源計)	6,251,431	44.4	6,105,206	99.7																		
交通安全対策特別交付金	3,905	0.0	3,905	0.1																		
分担金・負担金	384,860	2.7	-	-																		
使費用	89,570	0.6	13,612	0.2																		
手数料	73,288	0.5	-	-																		
国庫支出金	2,001,212	14.2	-	-																		
国有提供交付金	-	-	-	-																		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																		
都道府県支出金	2,470,589	17.6	-	-																		
財産収入	357,668	2.5	1,123	0.0																		
寄附金	7,495	0.1	-	-																		
繰入金	899,277	6.4	-	-																		
繰越金	402,989	2.9	-	-																		
繰入金	272,100	1.9	-	-																		
地方債	854,747	6.1	-	-																		
うち繰越補填債(特例分)	-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債	431,947	3.1	-	-																		
歳入合計	14,069,131	100.0	6,123,846	100.0																		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,229,688	3,022,794									
人件費	1,749,841	12.9	1,500,461	1,494,283	22.8	議会費	148,194	1.1	-	148,194	基準財政収入額	5,099,645	4,915,025									
うち職員給与	886,223	6.5	766,694	-	-	総務費	1,665,218	12.3	12,130	1,118,747	基準財政需要額等	4,123,101	3,901,278									
扶助費	2,928,215	21.6	694,660	693,645	10.6	衛生費	5,123,532	37.7	-	2,467,068	標準財政規模	6,456,773	6,289,306									
公債	1,033,541	7.6	980,209	980,209	15.0	衛生費	645,409	4.8	548	552,495	財政力指数	0.62	0.60									
内元利償還金	904,334	6.7	851,002	851,002	13.0	労働費	40,282	0.3	-	22,087	実質収支比率(%)	5.5	5.9									
一時借入金	128,510	0.9	128,510	128,510	2.0	農林水産業費	144,144	1.1	25,148	100,847	公債費負担比率(%)	11.8	12.0									
内元利償還金	697	0.0	697	697	0.0	商工費	229,217	1.7	100	220,444	判断実質赤字比率(%)	-	-									
(義務的経費計)	5,711,597	42.0	3,175,330	3,168,137	48.3	土木費	2,044,579	15.1	1,642,778	690,622	断全実質公債費比率(%)	8.3	8.8									
物件費	1,837,820	13.5	1,268,673	906,605	13.8	消防費	474,164	3.5	-	474,164	将来負担比率(%)	86.0	92.4									
維持補修費	57,890	0.4	52,888	36,962	0.6	教育費	2,035,015	15.0	684,376	1,050,883	積立金	1,017,443	1,111,281									
補助費等	1,209,698	8.9	968,583	727,188	11.1	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	500,606	700,606									
うち一部事務組合負担金	714,965	5.3	713,593	640,955	9.8	公債	1,033,541	7.6	-	980,209	特定目的	421,889	387,587									
繰出金	1,767,718	13.0	1,563,146	883,509	13.5	諸支出金	-	-	-	-	地方債	11,406,727	11,456,314									
繰入金	633,492	4.7	280,741	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	1,027,592	61,174									
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	59,466	20,600									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰出合計	13,583,295	100.0	2,365,080	7,825,760	取 益 事 業 収 入	-	-									
投資的経費	2,365,080	17.4	516,399	516,399	3.7	経常経費充当一般財源等計	5,722,401千円	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-									
うち人件費	241,190	1.8	240,900	240,900	1.7	経常収支比率	87.3% (93.4%)	-	-	-	合 計	98.3	95.5									
内うち補助	1,718,616	12.6	43,058	43,058	0.3	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	取 現 計	98.8	96.5									
うち単独	649,464	4.8	473,341	473,341	3.4	歳入一般財源等	8,311,500千円	-	-	-	率 年 計	98.8	96.5									
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	8,311,500千円	-	-	-	(%)	97.9	94.4									
災害対策事業費	-	-	-	-	-	出の他	621,275	4.6	621,275	621,275	純 固 定 資 産 税	97.4	94.2									
歳出合計	13,583,295	100.0	7,825,760	7,825,760	57.3	出の他	621,275	4.6	621,275	621,275												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)